証券コード　2371
平成27年６月９日

株　主　各　位

東京都渋谷区恵比寿南三丁目５番７号
株式会社カカクコム
代表取締役社長　田中　実

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年６月23日（火曜日）午後７時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔書面（議決権行使書）による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネット等による議決権行使の場合〕

47頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（http://www.web54.net）により、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬　具

記

1. 日　　時　平成27年６月24日（水曜日）午前10時

2. 場　　所　東京都港区元赤坂二丁目２番23号
明治記念館（２階「蓬莱」の間）
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項
1. 第18期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　定款一部変更の件

第３号議案　取締役11名選任の件

第４号議案　監査役２名選任の件

以　上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
（http://corporate.kakaku.com/ir）

（添付書類）

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については、消費増税に加え、円安の影響による物価上昇の影響が見られました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成25年度に11.2兆円と、前年比17.4%増（※１）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は3.7%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成26年12月末におけるわが国のスマートフォン契約数は6,544万件と前年比22.8%増加した一方で、スマートフォン契約数比率はいまだ総携帯電話契約数の52.3%（※２）にとどまり、今後もスマートフォン契約数の増加が進むことと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの多様化により、買い物やレストラン探しのみならず、オンライン経由のトランザクションが増加しており、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。

このような環境下、当連結会計年度における施策として、『価格.com』ではスマートフォン利用者が増加するなか、食品・日用品など、スマートフォンで購入しやすいカテゴリの価格比較化を進め、また、価格.comアプリの提供を開始いたしました。『食べログ』では、ネット予約が可能な飲食店の拡充に加え、月額500円のユーザー向け有料サービスとして、掲載している全店で限定ランチを500円で食べられる「食べログワンコインランチ」をスタートいたしました。その他、『フォートラベル』はホテル検索精度向上への取組みを行い、『タイムデザイン』では、ホテルとダイナミックパッケージのシステム連携強化を図ってまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成26年３月度	平成27年３月度
購買支援サイト『価格.com』	利用者数	4,966万人	5,053万人
	PC	3,145万人	2,842万人
	スマートフォン	1,756万人	2,171万人
	フィーチャーフォン	65万人	40万人
ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』	利用者数	5,748万人	6,859万人
	PC	2,519万人	2,585万人
	スマートフォン	3,086万人	4,184万人
	フィーチャーフォン	144万人	91万人
旅行のクチコミサイト『フォートラベル』	利用者数	619万人	865万人
	PC	342万人	387万人
	スマートフォン	267万人	471万人
	フィーチャーフォン	10万人	7万人
総合映画情報サイト『映画.com』	利用者数	903万人	1,012万人
	PC	296万人	317万人
	スマートフォン	578万人	676万人
	フィーチャーフォン	29万人	19万人
不動産住宅情報サイト『スマイティ』	利用者数	113万人	162万人
	PC	75万人	92万人
	スマートフォン	37万人	69万人
	フィーチャーフォン	1万人	1万人

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は35,787百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は16,808百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は17,167百万円（前年同期比16.2%増）、当期純利益は10,890百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

※１　出所：経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係わる基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成26年８月26日発表）

※２　出所：株式会社MM総研「2014年国内携帯電話端末出荷概況」（平成27年２月３日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は34,877百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は16,563百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

［ショッピング業務］

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、消費増税の駆け込みによる反動が影響し、耐久財の消費が弱含んだものの、ファッションや日用品等の消費財のアクセスが増加したことで、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,904百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

［サービス業務］

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したものの、プロバイダ料金比較の契約件数が市場の成熟化により減少していることから、手数料収入が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,944百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

［広告業務］

『価格.com』における広告業務におきましては、純広告及びネットワーク広告の広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,144百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

［食べログ業務］

食べログ業務におきましては、『食べログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向けプレミアムサービスの会員が増加したことにより、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,476百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

［旅行・不動産等業務］

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』のユーザー数が増加したことで、広告収入及び販売手数料収入が増加いたしました。また、連結子会社㈱タイムデザインの宿泊施設のダイナミックパッケージ予約件数が増加したことにより、予約手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,408百万円（前年同期比40.6％増）となりました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、連結子会社㈱カカクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の契約件数が堅調に増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。特に、オンライン完結型の生命保険や海外旅行保険などオンラインで簡単に申し込める保険商品の増加が顕著となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は909百万円（前年同期比23.6％増）、営業利益は240百万円（前年同期比96.9％増）となりました。

⑵ 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は1,348百万円であり、主なものはシステム関連のサーバー及びソフトウェアであります。

⑶ 資金調達の状況

該当事項はありません。

⑷ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑸ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑹ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑺ **他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

当社は、平成27年２月２日付で自動車専門ウェブマガジン『webCG』の企画、開発及び提供を行う㈱日経デジタルコンテンツ（同日付で㈱webCGに商号変更）の発行済株式総数の66.5％を取得し、連結子会社化いたしました。

⑻ **対処すべき課題**

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

① 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、さらには不動産住宅情報サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

② 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取組んでまいる方針であります。

③ システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

⑼ 財産及び損益の状況

区　　分	第15期 (平成24年３月期)	第16期 (平成25年３月期)	第17期 (平成26年３月期)	第18期 (当連結会計年度) (平成27年３月期)
売　上　高（千円）	18,463,951	23,276,846	29,814,010	35,787,083
経　常　利　益（千円）	9,017,465	11,611,977	14,774,198	17,167,742
当　期　純　利　益（千円）	5,267,845	7,090,322	9,066,075	10,890,240
１株当たり当期純利益（円）	22.69	31.13	40.46	49.19
総　資　産　額（千円）	29,041,156	25,064,306	32,670,334	33,412,598
純　資　産　額（千円）	18,609,940	19,078,672	26,429,831	26,630,999
１株当たり純資産額（円）	79.41	84.19	115.89	119.06

（注）1. 従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第16期より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更したため、第15期については遡及適用後の数値を記載しております。
2. 第15期において平成23年８月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行い、第17期において平成25年４月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行い、平成25年９月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額については、株式分割が第15期の期首に行われたものとして算出しております。

⑽ 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	出資比率	主要な事業内容
フォートラベル㈱	191百万円	90.1%	インターネットによる情報提供
㈱カカクコム・インシュアランス	105百万円	100.0%	保険代理店業務
㈱エイガ・ドット・コム	26百万円	70.0%	インターネットによる情報提供
㈱タイムデザイン	135百万円	58.1%	ダイナミックパッケージ事業
㈱ｗｅｂＣＧ	10百万円	66.5%	インターネットによる情報提供

⑾ **主要な事業の内容**（平成27年３月31日現在）

① インターネット・メディア事業

購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、総合映画情報サイト『映画.com』及び自動車専門ウェブマガジン『webCG』等の企画・運営ならびにダイナミックパッケージシステムの開発・提供を行っております。

② ファイナンス事業

保険代理店業務を行っております。

⑿ **主要な営業所**（平成27年３月31日現在）

名　　称	所　在　地
本社・事業所	東京都渋谷区恵比寿南三丁目５番７号
関西支社	大阪市北区梅田一丁目11番４号

⒀ **主要な借入先の状況**（平成27年３月31日現在）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⒁ **従業員の状況**（平成27年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
インターネット・メディア事業	606（97）名	83名増（９名増）
ファイナンス事業	54（0）名	２名増（１名減）
合　計	660（97）名	85名増（８名増）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
549（74）名	58名増（５名増）	34.0歳	3.9年

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　　768,000,000株

(2) 発行済株式の総数　　221,773,700株

（注）平成26年６月30日付及び平成27年１月30日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は4,987,900株減少しております。

(3) 株主数　　13,141名（前期末比 4,275名減）

(4) 大株主（上位10名）

株　　主　　名	持株数	持株比率
株式会社デジタルガレージ	44,688,000株	20.30%
株式会社電通	35,016,000株	15.90%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	13,532,913株	6.14%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,004,000株	4.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,064,100株	3.20%
サジヤツプ	4,488,400株	2.03%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	4,044,455株	1.83%
バンク オブ ニューヨーク タツクス トリイテイ ジヤスデツク オムニバス ツー	3,074,969株	1.39%
ジヤパン リ フイデリテイ	2,847,000株	1.29%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385047	2,223,061株	1.00%

（注）持株比率は、自己株式（1,660,725株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

⑴ 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

第６回新株予約権（平成24年６月26日開催の定時株主総会決議に基づく平成25年４月17日開催の取締役会決議によるもの）

・新株予約権の数
　694個

・新株予約権の目的となる株式の数
　277,600株（新株予約権１個につき400株）

・新株予約権の払込金額
　新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
　１個当たり　　513,600円（１株当たり1,284円）

・新株予約権を行使することができる期間
　平成27年５月３日から平成30年５月２日まで

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
当社取締役（社外取締役を除く）	694個	277,600株	８名

（注）平成25年４月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行い、平成25年９月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行ったことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

⑵ 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	林　郁	㈱デジタルガレージ 代表取締役CEO兼グループCEO
代表取締役社長	田中　実	
取締役	畑　彰之介	事業開発部長
取締役	家氏太造	㈱カカクコム・インシュアランス代表取締役社長
取締役	藤原謙次	㈱デジタルガレージ社外取締役
取締役	上村はじめ	
取締役	結城晋吾	
取締役	村上敦浩	新規事業準備室長 弁護士ドットコム㈱社外取締役
取締役	松本　大	マネックスグループ㈱取締役会長兼代表執行役社長 マネックス証券㈱代表取締役社長 ㈱ジェイアイエヌ社外取締役
取締役	早川吉春	公認会計士 霞エンパワーメント研究所代表 第一法規㈱社外取締役 菱洋エレクトロ㈱社外取締役 ㈱サンリオ社外取締役
取締役	秋山隆平	㈱電通顧問
常勤監査役	前野　寛	
監査役	髙野利雄	弁護士 森ビル・インベストメントマネジメント㈱社外取締役 ㈱リヴァンプ社外監査役 長瀬産業㈱社外監査役 グローブライド㈱社外監査役 ㈱ダイセル社外監査役 ㈱ファンケル社外監査役
監査役	瀬下眞一	

（注）1. 取締役松本大氏、早川吉春氏及び秋山隆平氏は、社外取締役であります。
2. 監査役髙野利雄氏及び瀬下眞一氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役早川吉春氏、監査役髙野利雄氏及び瀬下眞一氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成27年４月１日付の組織変更等により、取締役上村はじめ氏は人事部長に就任し、取締役畑彰之介氏は事業開発部長を、取締役村上敦浩氏は新規事業準備室長を退いております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役　　９名　237百万円（うち社外取締役　　２名　18百万円）
監査役　　３名　　38百万円（うち社外監査役　　２名　15百万円）

（注）取締役２名（うち社外取締役１名）は無報酬であり、上記には含めておりません。

⑶ **社外役員に関する事項**（平成27年３月31日現在）

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役松本大氏は、マネックスグループ㈱の取締役会長兼代表執行役社長、マネックス証券㈱の代表取締役社長であります。なお、両社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役早川吉春氏は、霞エンパワーメント研究所の代表であります。なお、同所と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役秋山隆平氏は、㈱電通の顧問であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役松本大氏は、㈱ジェイアイエヌの社外取締役であります。なお、同社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役早川吉春氏は、第一法規㈱、菱洋エレクトロ㈱及び㈱サンリオの社外取締役であります。なお、兼職先の各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

監査役髙野利雄氏は、森ビル・インベストメントマネジメント㈱の社外取締役であります。また、㈱リヴァンプ、長瀬産業㈱、グローブライド㈱、㈱ダイセル及び㈱ファンケルの社外監査役であります。なお、兼職先の各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

取締役松本大氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、金融に関する豊富な知識と経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役早川吉春氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役秋山隆平氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、デジタルビジネス領域における事業戦略に長年携わったことにより有した豊富な経験と見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

監査役髙野利雄氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会７回全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役瀬下眞一氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会７回全てに出席いたしました。海外での豊富な経験と銀行及びシンクタンクで培われた幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

④　責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年６月28日開催の第９回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

各社外取締役ならびに各社外監査役と当社との間には、会社法第423条第１項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約が締結されております。

5. 会計監査人の状況

⑴ 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

⑵ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	29百万円
②	当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

⑶ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑷ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目いずれかに該当すると認められる場合は、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任もしくは不再任の決定を行います。

6. 業務の適正を確保するための体制

⑴ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、適正且つ健全な経営を実現するべく、取締役・使用人が国内外の法令、社内規程、社会規範・倫理等のルールを遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制を確立する。

また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同本部を中心に役職員教育等を行う。内部監査室は、管理本部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。

② 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、外部の専門家と連携して、毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対応し、一切の関係を持たない。また、不当・不法な要求には応じず、利益供与は行わない。

⑵ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役は、文書取扱規程に従い、取締役の職務執行または取締役が使用人を用いて職務執行する場合の使用人の行為に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役、監査役及び内部監査室は、文書取扱規程により、これらの文書等を閲覧できるものとする。

⑶ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンスならびに情報セキュリティに係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は法務室及び情報セキュリティ室が行うものとする。新たに生じた重要なリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとする。

⑷ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ＩＴを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューして、改善を促すことを内容とする、全社的な業務効率化を実現するシステムを構築するものとする。

⑸ **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について、当社との事前協議を行うものとする。

また、当社の内部監査室が必要に応じて子会社の内部監査を実施する。

⑹ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

なお、監査役が要請を行った時は、代表取締役社長との間で意見交換を行い、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役専任スタッフを置くものとする。代表取締役社長は、その人事異動及び考課について、事前に監査役との間で意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。

⑺ **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役または使用人が、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、可及的すみやかに報告する体制を整備するものとする。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定するものとする。

⑻ **その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、内部監査室より随時内部監査報告を受け、また監査法人と適宜協議をするものとし、必要に応じて取締役と意見交換を行うものとする。

（注）上記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第６号）が平成27年５月１日に施行されたことに伴い、平成27年５月13日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改正しております。
なお、改正内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について、当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正にあわせた具体的かつ明確な表現への変更であります。

（注）本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
なお、記載金額に消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(平成27年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**30,347,631**	**流動負債**	**6,623,127**
現金及び預金	24,772,815	買掛金	123,183
受取手形及び売掛金	4,949,845	未払金	1,160,294
原材料及び貯蔵品	21,462	未払法人税等	3,653,973
繰延税金資産	381,595	未払消費税等	920,767
その他	224,786	賞与引当金	338,418
貸倒引当金	△2,874	その他	426,491
固定資産	**3,064,966**	**固定負債**	**158,471**
有形固定資産	**923,792**	資産除去債務	117,811
建物	278,515	その他	40,660
器具及び備品	599,367	**負債合計**	**6,781,598**
その他	45,909	**純資産の部**	
無形固定資産	**1,514,671**	**株主資本**	**26,187,137**
のれん	239,884	資本金	915,984
ソフトウェア	1,138,874	資本剰余金	819,037
その他	135,912	利益剰余金	26,701,380
投資その他の資産	**626,503**	自己株式	△2,249,264
投資有価証券	11,271	**その他の包括利益累計額**	**19,019**
保証金	535,491	その他有価証券評価差額金	168
繰延税金資産	32,791	為替換算調整勘定	18,851
その他	51,242	**新株予約権**	**262,572**
貸倒引当金	△4,292	**少数株主持分**	**162,269**
		純資産合計	**26,630,999**
資産合計	**33,412,598**	**負債純資産合計**	**33,412,598**

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**35,787,083**
売上原価		**3,375,373**
売上総利益		**32,411,710**
販売費及び一般管理費		**15,602,920**
営業利益		**16,808,789**
営業外収益		**414,487**
受取利息	17,939	
受取分配金	63,511	
投資有価証券売却益	312,738	
為替差益	4,174	
その他	16,122	
営業外費用		**55,533**
自己株式取得費用	53,145	
その他	2,387	
経常利益		**17,167,742**
特別損失		**15,006**
減損損失	15,006	
税金等調整前当期純利益		**17,152,736**
法人税、住民税及び事業税	6,301,680	
法人税等調整額	△16,136	6,285,544
少数株主損益調整前当期純利益		**10,867,192**
少数株主損失		23,048
当期純利益		**10,890,240**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年４月１日　残高	915,984	1,365,840	25,336,826	△1,650,067	25,968,584
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,801,100		△2,801,100
当期純利益			10,890,240		10,890,240
自己株式の取得				△8,093,702	△8,093,702
自己株式の消却			△6,230,369	6,230,369	－
自己株式の処分		△382,492		1,264,135	881,642
自己株式処分差損の振替		382,492	△382,492		－
連結範囲の変動			△111,724		△111,724
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△546,802			△546,802
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△546,802	1,364,553	△599,197	218,552
平成27年３月31日　残高	915,984	819,037	26,701,380	△2,249,264	26,187,137

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成26年４月１日　残高	－	－	－	236,169	225,077	26,429,831
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,801,100
当期純利益						10,890,240
自己株式の取得						△8,093,702
自己株式の消却						－
自己株式の処分				△162,554		719,088
自己株式処分差損の振替						－
連結範囲の変動					△64,093	△175,817
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					24,333	24,333
連結子会社株式の取得による持分の増減						△546,802
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	168	18,851	19,019	188,957	△23,048	184,928
連結会計年度中の変動額合計	168	18,851	19,019	26,402	△62,808	201,167
平成27年３月31日　残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　7社

連結子会社の名称

フォートラベル㈱
㈱カカクコム・インシュアランス
㈱カカクコム・フィナンシャル
㈱エイガ・ドット・コム
㈱タイムデザイン
Tabelog, Inc.
㈱webCG

上記のうち、Tabelog, Inc. については、重要性が増したため、㈱webCGについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

⑵ 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱コアプライス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

⑵ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱コアプライス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品……主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…… 8 ～15年

器具及び備品…… 4 ～ 5 年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

⑸ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（10年）にわたり定額法により償却を行っております。

⑹ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が546,802千円減少しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　1,212,095千円

2. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	3,400,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,400,000千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末における発行済株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	226,761,600	－	4,987,900	221,773,700
合計	226,761,600	－	4,987,900	221,773,700
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,673,525	4,987,900	6,000,700	1,660,725
合計	2,673,525	4,987,900	6,000,700	1,660,725

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、自己株式の買付によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、保有自己株式の消却による減少4,987,900株、ストックオプション行使による減少1,012,800株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	2,801,100	12.5	平成26年３月31日	平成26年６月25日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月24日定時株主総会（決議予定）	普通株式	利益剰余金	3,521,807	16	平成27年３月31日	平成27年６月25日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　574,000株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

⑴ 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

⑵ 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

⑶ 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	24,772,815	24,772,815	－
⑵ 受取手形及び売掛金	4,949,845	4,949,845	－
資産計	29,722,660	29,722,660	－
⑴ 未払法人税等	3,653,973	3,653,973	－
負債計	3,653,973	3,653,973	－

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

⑴ 現金及び預金、⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

⑴　未払法人税等

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,772,815	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,949,845	－	－	－
合計	29,722,660	－	－	－

（1株当たり情報に関する注記）

1.　1株当たり純資産額　　119円06銭

2.　1株当たり当期純利益　　49円19銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等に関する注記）

（共通支配下の取引等）

1．企業結合の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　フォートラベル株式会社

事業内容　旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の企画・運営

（2）企業結合日

平成26年６月30日（みなし取得日）

（3）企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものであります。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）を早期適用し、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3．子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	610,896千円
取得原価		610,896千円

4．少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

（1）少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

546,802千円

（2）主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

（取得による企業結合）

1．企業結合の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社日経デジタルコンテンツ

事業内容　自動車専門サイト『webCG』事業

（2）企業結合を行った理由

『価格.com』及び『webCG』双方のメディア価値の最大化を目的として。

(3) 企業結合日
平成27年２月２日（株式取得日）
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 株式会社webCG
(5) 取得した議決権比率
66.50%
(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として株式を取得したため。

2．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	231,633千円
取得原価		231,633千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額 183,328千円
(2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
(3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

5．主要な取得関連費用の内訳及び金額
弁護士等に対する報酬・手数料等　2,063千円

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91,250千円
固定資産	2,897千円
資産合計	94,148千円
流動負債	21,505千円
固定負債	4千円
負債合計	21,509千円

貸借対照表

(平成27年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**28,709,466**	**流動負債**	**6,183,639**
現金及び預金	23,393,634	買掛金	72,969
受取手形	1,080	未払金	1,074,985
売掛金	4,689,444	未払費用	46,461
未収入金	51	未払法人税等	3,580,297
前渡金	14,341	未払消費税等	877,760
前払費用	177,905	前受金	131,952
繰延税金資産	376,064	預り金	66,655
その他	59,818	賞与引当金	322,805
貸倒引当金	△2,874	その他	9,752
固定資産	**4,989,291**	**固定負債**	**201,813**
有形固定資産	**873,818**	長期預り保証金	90,043
建物	258,566	資産除去債務	111,770
器具及び備品	571,169	**負債合計**	**6,385,453**
建設仮勘定	31,150	**純資産の部**	
その他	12,931	**株主資本**	**27,050,564**
無形固定資産	**1,120,905**	資本金	915,984
ソフトウェア	1,006,229	資本剰余金	1,087,703
ソフトウェア仮勘定	114,598	資本準備金	1,087,703
その他	76	利益剰余金	27,296,140
投資その他の資産	**2,994,568**	その他利益剰余金	27,296,140
投資有価証券	1,271	繰越利益剰余金	27,296,140
関係会社株式	2,274,352	自己株式	△2,249,264
長期前払費用	46,610	**評価・換算差額等**	**168**
繰延税金資産	162,851	その他有価証券評価差額金	168
保証金	509,481	**新株予約権**	**262,572**
破産更生債権等	4,293	**純資産合計**	**27,313,304**
貸倒引当金	△4,292		
資産合計	**33,698,757**	**負債純資産合計**	**33,698,757**

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**33,404,763**
売上原価		**2,519,031**
売上総利益		**30,885,731**
販売費及び一般管理費		**14,003,981**
営業利益		**16,881,749**
営業外収益		**358,688**
受取利息及び配当金	17,746	
業務受託料	14,800	
投資有価証券売却益	312,738	
その他	13,402	
営業外費用		**54,659**
自己株式取得費用	53,145	
その他	1,513	
経常利益		**17,185,778**
特別損失		**15,006**
減損損失	15,006	
税引前当期純利益		**17,170,772**
法人税、住民税及び事業税	6,208,992	
法人税等調整額	△16,585	6,192,407
当期純利益		**10,978,365**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年４月１日残高	915,984	1,087,703	1,087,703	25,731,738	25,731,738	△1,650,067	26,085,359
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△2,801,100	△2,801,100		△2,801,100
当期純利益				10,978,365	10,978,365		10,978,365
自己株式の取得						△8,093,702	△8,093,702
自己株式の消却				△6,230,369	△6,230,369	6,230,369	－
自己株式の処分		△382,492	△382,492			1,264,135	881,642
自己株式処分差損の振替		382,492	382,492	△382,492	△382,492		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	1,564,402	1,564,402	△599,197	965,204
平成27年３月31日残高	915,984	1,087,703	1,087,703	27,296,140	27,296,140	△2,249,264	27,050,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成26年４月１日残高	－	－	236,169	26,321,529
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,801,100
当期純利益				10,978,365
自己株式の取得				△8,093,702
自己株式の消却				－
自己株式の処分				881,642
自己株式処分差損の振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	168	26,402	26,570
事業年度中の変動額合計	168	168	26,402	991,775
平成27年３月31日残高	168	168	262,572	27,313,304

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法
   有価証券
   子会社株式……移動平均法による原価法
   その他有価証券
   時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
   有形固定資産……定率法
   ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
   なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
   建物…… 8 ～15年
   器具及び備品…… 4 ～ 5 年
   無形固定資産……自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）における定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法
   株式交付費……支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準
   貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
   賞与引当金……従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準
   広告売上の計上基準について
   広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を代理店手数料として計上しております。

6. 消費税等の処理方法
   税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う影響額はありません。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	115,977千円
短期金銭債務	100,569千円
長期金銭債務	49,383千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　1,135,761千円

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	3,300,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,300,000千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引の取引高	1,021,326千円
営業取引以外の取引高	14,800千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,660,725株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	248,373千円
賞与引当金	106,848千円
その他	20,842千円
小計	376,064千円
繰延税金資産（流動）の純額	376,064千円
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産	7,280千円
ソフトウェア	79,321千円
資産除去債務	36,146千円
その他	64,379千円
小計	187,128千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	24,195千円
その他	80千円
小計	24,276千円
繰延税金資産（固定）の純額	162,851千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等
   記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等
   記載すべき重要なものはありません。

3. 子会社等
   記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等
   記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額	122円89銭
2. １株当たり当期純利益	49円59銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

連結注記表における（企業結合等に関する注記）に記載のとおりであります。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月18日

株式会社　カカクコム
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　地　達　明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　田　雅　也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社カカクコムの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカクコム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月18日

株式会社　カカクコム
　　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　地　達　明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　田　雅　也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社カカクコムの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一．事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二．取締役の職務執行に関しては、子会社に対する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三．内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及び附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月20日

株式会社カカクコム　監査役会

常勤監査役　前野　寛　㊞

社外監査役　髙野利雄　㊞

社外監査役　瀬下眞一　㊞

以　上